

交付運用報告書

愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第12期 <決算日 2024年8月13日>

作成対象期間：2024年2月14日～2024年8月13日

第12期末（2024年8月13日）	
基準価額	9,377円
純資産総額	9,719百万円
騰落率	1.2%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドを通じて国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

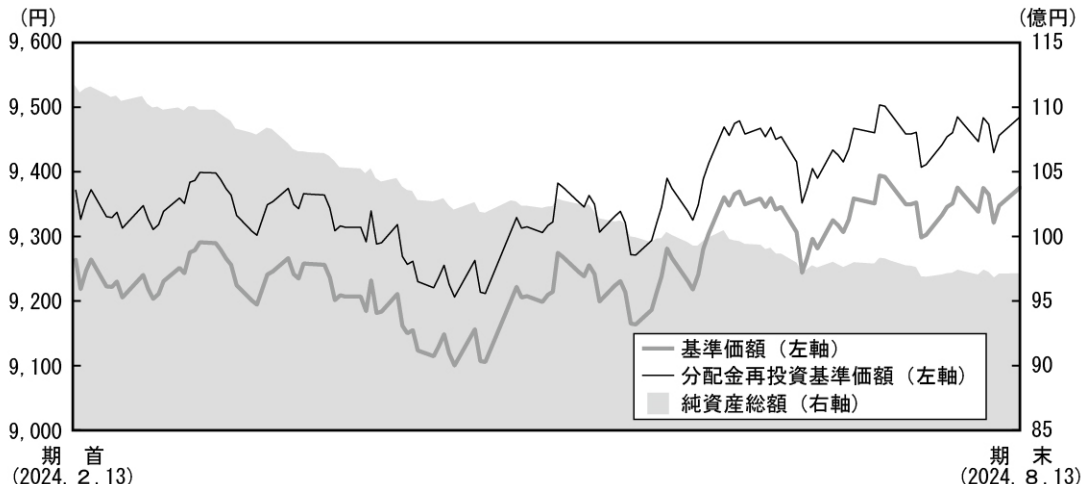
クライアント・ソリューション・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：9,266円
 期末：9,377円 (既払分配金 (税引前)：0円)
 騰落率：1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は上昇し、当期間のリターンは+1.2%となりました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、金利低下 (債券価格は上昇) を見込んだ「買い持ち」ポジションを維持しました。米国経済の減速を受けて、想定通り金利が低下したことから、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、欧州景気の弱さに注目し、先行きの金利低下を見込んだドイツ国債の「買い持ち」ポジションを維持しましたが、6月の欧州議会選挙では極右が台頭し、7月のフランスの下院選挙では逆に極左が優勢になるなど、政治的な混乱が発生したことから、ドイツ国債の「買い持ち」ポジションに対して、フランス国債は金利上昇 (債券価格は下落) を見込んだ「売り持ち」ポジションとしました。欧州債券は、主にドイツ金利が低下したことから、基準価額にプラスに寄与しました。

国内債券は、日銀の早期政策修正を見込み、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持しました。想定通りに日10年国債利回りが1.1%程度まで上昇した局面では、「売り持ち」ポジシ

ンを一部解消するなど、金利変動に合わせて機動的な売買を行った結果、基準価額にプラスに寄与しました。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行った結果、基準価額にプラスに寄与しました。

米国株式は、基調的な強さに着目し「買い持ち」ポジションを維持しました。NYダウだけでなく、大きく上昇したナスダック総合指数やS&P500指数の組入を高めたことも奏功し、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さから、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しましたが、欧州中央銀行（ECB）の先行きの利下げ期待などから当期間を通じては上昇したものの、期末にかけての株価の大幅下落を受け、基準価額に小幅なプラスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	2024年2月14日～2024年8月13日		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	34	0.369	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) 期中の平均基準価額は9,250円です。 委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価 交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(23)	(0.243)	
（販売会社）	(10)	(0.109)	
（受託会社）	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	1	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
（保管費用）	(1)	(0.010)	
（監査費用）	(0)	(0.004)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	35	0.388	

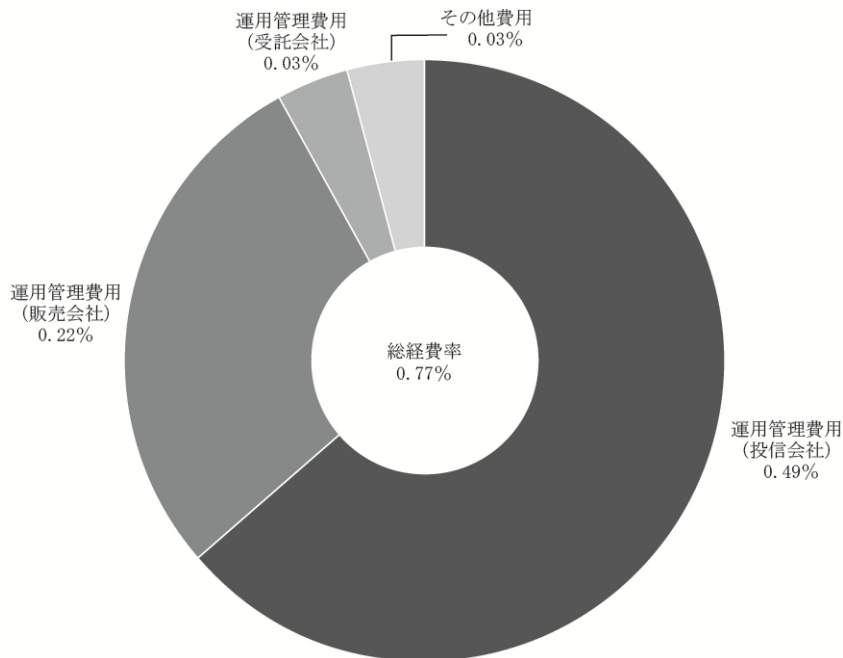
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

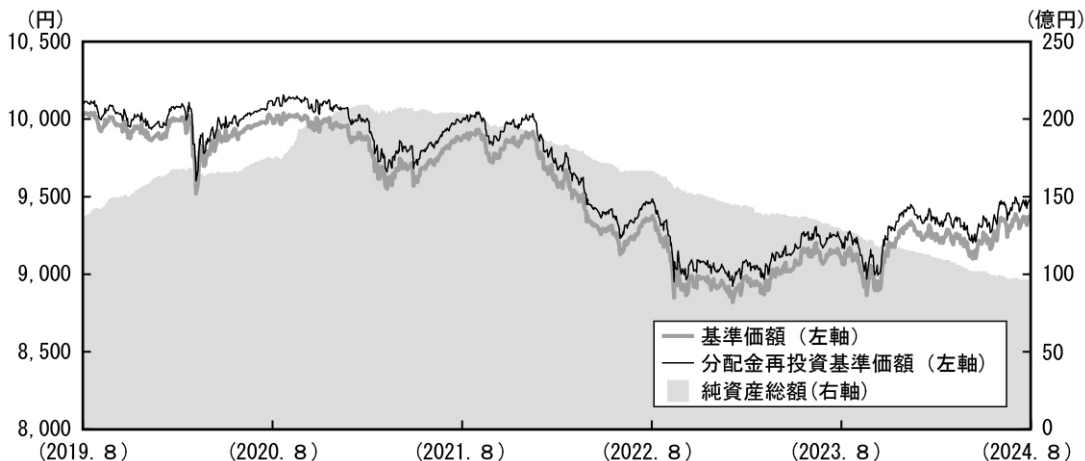
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

最近5年間の推移

(2019年8月13日～2024年8月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2019年8月13日	2020年8月11日	2021年8月10日	2022年8月10日	2023年8月10日	2024年8月13日
基準価額 (円)	10,026	10,007	9,872	9,353	9,155	9,377
期間分配金合計(税引前) (円)	—	40	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.2	△1.3	△5.3	△2.1	2.4
純資産総額 (百万円)	13,658	17,536	20,425	16,688	13,078	9,719

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

■投資環境

当期間の金融市場は、経済ではこれまで強さが際立っていた米国経済に減速の兆候が確認されました。特に7月の米国雇用統計がかなり悪化したことから、市場では「米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げは遅すぎたのでは?」、「米国は景気後退に陥るのでは?」との懸念が拡大し、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げが完全に織り込まれる状況になりました。市場では1回あたり0.50%の利下げが必要になるとの予測も出ています。インフレの鈍化、米国経済の緩やかな減速は、株式市場にとっては良い材料ですが、「景気減速」ではなく「景気後退」が懸念され始めたことから、期末にかけて株価は急速に下落しました。一方で、米国債券はFRBによる利下げ期待や、株式市場の混乱に伴う「質への逃避」から買われる展開となり、米10年国債利回りは4月の4.7%台から3.6%台へと大きく低下しました。

株式市場では、生成AIブームにより、ハイテク株を中心に堅調な推移をしてきましたが、米国経済の減速、FRBの利下げ期待により、6月から7月にかけてハイテク株が売られて、中小型株が買われるようなセクターローテーションが活発化しました。7月中旬には、バイデン大統領が大統領選挙から撤退したことで、大統領選挙の行方にも不透明感が高まりました。米国企業決算は依然として好調ですが、様々な不透明要因から調整局面となりました。日本株式は、3月に史上最高値を更新する堅調地合いで推移した後、4月から6月は膠着感を強めました。7月に入ると海外投資家の日本株投資が活発化したことを受けて日経平均株価は42,000円を超えて史上最高値を再び更新しました。しかし、その後は米国ハイテク株の調整に加えて、日銀が追加利上げに踏み切ったことや、為替市場における急激な円高の進行を受けて、大きく下落するパニック相場となりました。

債券市場では、7月のFOMCでは利下げが見送られたものの、その後に公表された米国雇用統計で雇用の明確な減速が確認されると、市場では景気後退が意識され、米金利は短期を中心に急低下しました。米10年国債利回りも4月の4.7%台から3.6%台へと急低下しました。国内金利は、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除されました。同時にイールドカーブ・コントロール（YCC）政策も撤廃されました。更に7月の会合では、0.25%への追加利上げが決定されました。植田日銀総裁は、更なる利上げの可能性も示唆するなど、タカ派的（金融引き締め積極的に）な姿勢を示したことから、為替市場では急激な円高が進行しました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。植田日銀総裁は2024年3月にマイナス金利を解除し、7月には0.25%への追加利上げを決定しました。日10年国債利回りは一時1.1%へと上昇しましたが、その後は株式市場が大きく崩れリスクオフの展開になると、米金利の急低下に連れて0.8%を割り込むなど、値動きの激しい展開となりました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は下落しました。国内株式は、7月にかけて日経平均株価が42,000円の史上最高値をつけましたが、期末にかけては日銀の早急な追加利上げや、為替市場での円安基調の急激な巻き戻しにより、急落しました。7月11日の42,000円台から、8月5日には32,000円割れへと、短期間に10,000円超下落するパニック相場となりました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。インフレ指標の鈍化に加えて、7月の雇用統計で労働市場の鈍化が明確になると、市場ではFRBの大規模な利下げを織り込む展開となりました。米10年国債利回りは2024年4月の4.7%台から、8月には3.6%台へと1.0%を超える大きな低下となりました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。生成AIブームなどを背景に半導体関連が好調で7月には史上最高値を連日更新しました。その後、米国の景気後退懸念や大統領選挙をめぐる不透明感から調整局面となりました。ただし、米国の企業業績は好調で、日本株の下落に比較すると小幅な調整に留まりました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場はまちまちの動きとなりました。強いインフレなどを背景に欧州金利は上昇基調となりましたが、6月にECBが利下げを開始したことや、期末にかけては米国の景気後退懸念から米金利が大きく低下したことを受けて金利は上げ幅を縮小し、当期間を通じては、ドイツ金利は低下し、フランス金利は上昇となりました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。欧州株式は景気が悪いなかでも米国株式の上昇に連動する展開となりましたが、期末にかけては、欧州議会選挙で極右政党が台頭するなど政治リスクが浮上したことや、米国ハイテク株の調整局面に連動して、上げ幅を大きく縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、日銀の早期政策修正を見込み、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持しましたが、想定通りに日10年国債利回りが1.1%程度まで上昇した局面では、「売り持ち」ポジションを一部解消するなど、金利変動に合わせて機動的な売買を行いました。

米国債券は、金利低下を見込んだ「買い持ち」ポジションを維持しました。米国経済の減速を受けて、想定通り金利が低下した局面では、一部ポジションを解消しました。

欧州債券は、欧州景気の弱さに注目し、先行きの金利低下を見込んだドイツ国債の「買い持ち」

ポジションを維持しましたが、6月の欧州議会選挙では極右が台頭し、7月のフランスの下院選挙では逆に極左が優勢になるなど、政治的な混乱が発生したことから、ドイツ国債の「買い持ち」に対して、フランス国債は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションとしました。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行いました。

米国株式は、基調的な強さに着目し、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。NYダウだけでなく、大きく上昇したナスダック総合指数やS&P500指数の組入を高めました。

欧州株式は、経済の弱さから、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持しました。期中にポジションを削減する局面もありましたが、株価の下落局面では、再び「売り持ち」ポジションを引き上げました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2024年2月14日～2024年8月13日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	400

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、当面、8月に発生したリスクオフの市場環境の動向を見守りながら、欧米国債のポジションを機動的に管理しつつ、日米の株式を適宜組み入れる方針です。また、より安定した運用を実現するため、相場急変時の基準価額下落を抑制するよう、運用管理を強化してまいります。

国内債券については、7月の金融政策決定会合で日銀は想定以上にタカ派的な姿勢を示しました。その後は株価が急落してリスクオフ環境になったことで金利は低下していますが、市場の安定とともに、徐々に金利は上昇する見込みです。国内債券はレンジ内で機動的な売買を行う方針です。

国内株式については、8月の急落は歴史的な値幅となりました。これだけの大きな下落局面からの回復には時間を要する見込みです。ただし、株価の水準は割安化しています。為替市場の動向に注意しながら、徐々に押し目買いを行う方針です。

米国債券については、いよいよFRBの利下げが始まると予想します。米国経済は依然として好調であり、景気後退懸念は低いと考えますが、労働市場の減速を和らげるためにも、9月より利下げサイクルに入ると想定しています。ただし、既に長期金利は大きく低下しており、市場のリスクオフムードが和らぐと金利の反転上昇も見込まれるため、機動的な売買を行う方針です。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。生成AIブームは大きなトレンドになっているほか、FRBが実際に利下げを開始する局面では、ビッグテック以外の幅広い業種も下支えされると考えます。引き続き「買い持ち」ポジションを維持しながら、相場動向に応じて機動的な売買を行う方針です。

欧州債券については、FRBが利下げを開始するなかで、ECBも追加利下げを実施すると考えます。ただし、欧州は政治リスクが台頭しています。特にフランスで左派的な政権が誕生する場合には、フランス国債の格下げリスクも想定されるため、フランス国債には慎重な姿勢を維持する方針です。

欧州株式については、軟調な展開を見込みます。欧州では景況感が悪化しているほか、各国では政治も不安定な状況です。パリ五輪後は一段の景気冷え込みも想定されます。距離的に近い中東の地政学リスク要因も無視できないと考えます。

お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

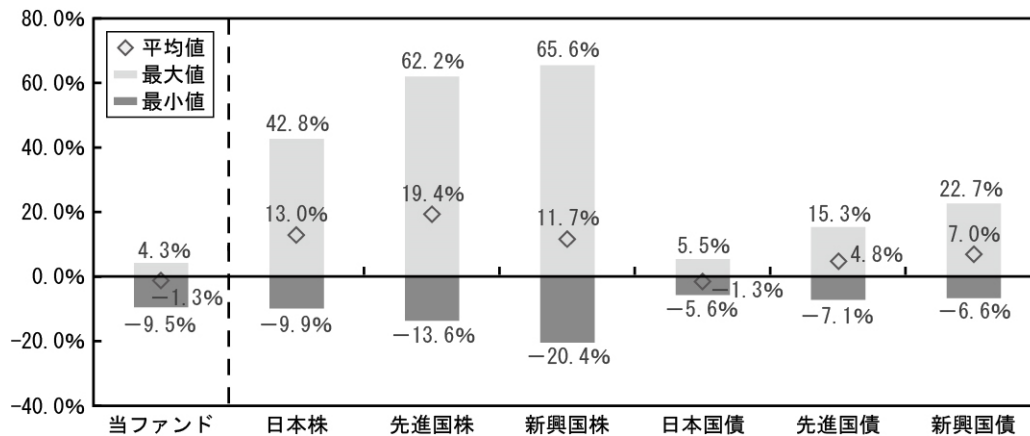
◇運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2028年2月10日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。現物投資に加えてデリバティブ取引を行い、投資環境に応じて現金等を含む各資産の実質的な配分比率を機動的に変更します。マザーファンドの運用にあたっては、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。	
分配方針	<p>年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。 	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2019年8月～2024年7月

(注) 上記は2019年8月～2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar日本株式指数
 先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
 新興国株：Morningstar新興国株式指数
 日本国債：Morningstar日本国債指数
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

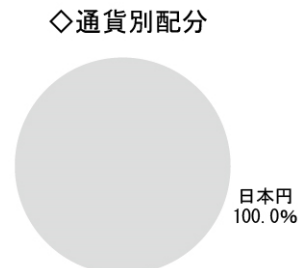
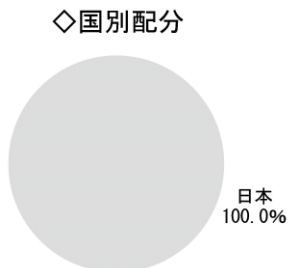
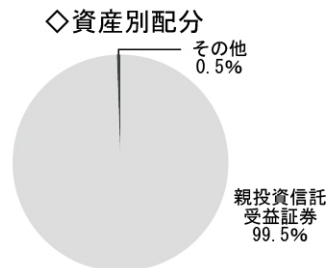
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：1銘柄）

	第12期末 2024年8月13日
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.5%
その他	0.5%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は国・地域別による配分で、比率は組入資産の評価総額に対する評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。

■純資産等

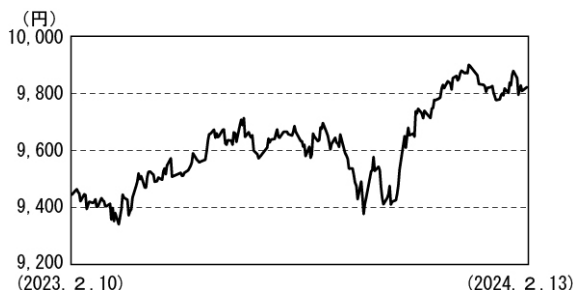
項目	第12期末 2024年8月13日
純資産総額	9,719,238,026円
受益権総口数	10,365,382,355口
1万口当たり基準価額	9,377円

（注）当期中における追加設定元本額は26,178,328円、一部解約元本額は1,712,927,238円です。

■組入上位ファンドの概要

《GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド》

◇基準価額の推移



◇1万口当たりの費用明細

(2023年2月11日～2024年2月13日)

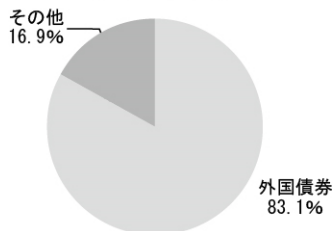
項目	金額 (円)
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3 (3)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	4

◇組入上位銘柄

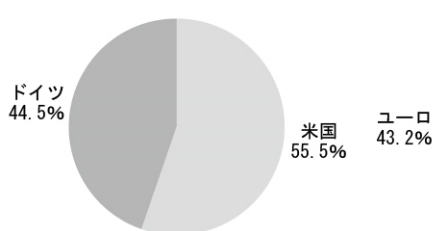
2024年2月13日

	銘柄名	種類	組入比率 (%)
1	ドイツ国債 2.6% 08/15/33	外国債券	36.9
2	アメリカ国債 4.5% 11/15/33	外国債券	23.4
3	アメリカ国債 5% 10/31/25	外国債券	10.8
4	アメリカ国債 3.875% 08/15/33	外国債券	6.6
5	アメリカ国債 5% 08/31/25	外国債券	5.4
組入銘柄数			5銘柄

◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注) 1万口当たりの費用明細は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注) 1万口当たりの費用明細、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注) 組入上位銘柄および資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する評価額の割合です。

(注) 資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。